

法人単位貸借対照表

(平成 18年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	987,443,908
たな卸資産	119,766,463
未収金	<u>61,981,501</u>

流動資産合計

1,169,191,872

固定資産

1 有形固定資産

建物	1,630,922,453	
減価償却累計額	<u>327,156,138</u>	1,303,766,315
構築物	357,949,279	
減価償却累計額	<u>60,844,242</u>	297,105,037
機械及び装置	1,797,926	
減価償却累計額	<u>1,618,134</u>	179,792
航空機部品	5,245,004	
減価償却累計額	<u>2,570,154</u>	2,674,850
車両運搬具	27,883,323	
減価償却累計額	<u>20,204,900</u>	7,678,423
工具器具備品	139,267,825	
減価償却累計額	<u>82,932,209</u>	56,335,616

土地

3,046,600,000

有形固定資産合計

4,714,340,033

2 無形固定資産

ソフトウェア	8,746,255
電話加入権	<u>5,456,880</u>

無形固定資産合計

14,203,135

3 投資その他の資産

預託金	<u>34,540</u>
-----	---------------

投資その他資産合計

34,540

固定資産合計

4,728,577,708

資産合計

5,897,769,580

法人単位貸借対照表

(平成 18年 3月31日)

(単位：円)

負債の部

流動負債

未払金		369,678,817
1年内返済予定のリース債務		2,677,002
前受金		147,000
預り金		20,625,679

流動資産見返負債

流動資産見返運営費交付金	76,731,907	
流動資産見返物品受贈額	<u>42,642,836</u>	<u>119,374,743</u>

流動負債合計

512,503,241

固定負債

固定資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	67,979,718	
固定資産見返物品受贈額	<u>24,394,609</u>	<u>92,374,327</u>

固定負債合計

92,374,327

負債合計

604,877,568

資本の部

資本金

政府出資金	<u>4,969,703,013</u>	
資本金合計		4,969,703,013

資本剰余金

資本剰余金	209,328,247	
損益外減価償却累計額	384,949,697	
損益外固定資産除売却差額	<u>137,710,084</u>	
資本剰余金合計		313,331,534

利益剰余金

		<u>636,520,533</u>
--	--	--------------------

資本合計

5,292,892,012

負債資本合計

5,897,769,580

(注記事項) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,146,150,895

法人単位損益計算書

(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

給与及び諸手当	528,545,737	
賞与	146,656,512	
法定福利費	71,532,787	
退職金	186,756,970	
雑給	15,826,970	
雑役務費	14,303,487	
災害補償費	8,186,353	
賃借料	7,864,575	
減価償却費	14,677,900	
修繕費	1,314,844	
保守費	60,584,294	
航空機保守費	667,455,084	
水道光熱費	22,541,200	
航空機燃料費	297,568,028	
旅費交通費	22,271,390	
消耗品費	65,358,685	
たな卸資産評価損	1,136,361	
諸謝金	7,024,726	
支払手数料	40,901,115	
通信費	1,512,957	
航空機燃料税	49,642,300	
雑費	<u>7,419,436</u>	2,239,081,711

一般管理費

役員報酬	27,956,193	
給与及び諸手当	273,732,743	
賞与	94,302,050	
法定福利費	39,156,740	
退職金	23,419,281	
役員退職金	2,440,500	
雑給	1,193,348	
雑役務費	19,467,680	
災害補償費	422,240	
賃借料	7,962,043	
減価償却費	10,551,518	
修繕費	51,189,902	

法人單位損益計算書

(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日)

(單位：円)

保守費	55,765,093	
水道光熱費	13,156,142	
旅費交通費	10,977,458	
消耗品費	23,546,653	
支払手数料	10,250,854	
保険料	88,118,080	
通信費	20,458,660	
雑費	<u>5,275,397</u>	779,342,575
財務費用		
支払利息	<u>143,413</u>	<u>143,413</u>
經常費用合計		3,018,567,699
經常収益		
運営費交付金収益		2,791,785,642
施設費収益		41,461,702
業務収益		
授業料収入	74,342,250	
入学料収入	20,304,000	
検定料収入	18,990,000	
政府受託収入	1,620,360	
土地等貸付料収入	1,715,675	
寄宿舍使用料収入	<u>1,196,300</u>	118,168,585
流動資産見返負債戻入		
流動資産見返運営費交付金戻入	34,585,558	
流動資産見返物品受贈額戻入	<u>3,285,925</u>	37,871,483
固定資産見返負債戻入		
固定資産見返運営費交付金戻入	16,000,676	
固定資産見返物品受贈額戻入	<u>7,250,166</u>	23,250,842
財務収益		
受取利息	<u>12,291</u>	12,291
雑益		
雑収入	<u>6,147,365</u>	<u>6,147,365</u>
經常収益合計		<u>3,018,697,910</u>
經常利益		130,211
臨時利益		
運営費交付金収益		<u>636,690,633</u>
税引前当期純利益		<u>636,820,844</u>
当期純利益		<u>636,820,844</u>

法人単位損益計算書

(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日)

(単位：円)

当期総利益

636,820,844

法人単位キャッシュ・フロー計算書

(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,263,391,681
人件費支出	1,388,573,733
その他の業務支出	388,202,830
運営費交付金収入	2,602,610,000
業務収入	119,096,380
雑益収入	<u>264,265</u>
小計	318,197,599
利息の受取額	12,291
利息の支払額	<u>152,477</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	318,337,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	30,976,148
有形固定資産の売却による収入	1,575,000
無形固定資産の取得による支出	1,606,920
その他資産の取得による支出	34,540
その他資産の払戻による収入	1,364,000
施設費による収入	<u>112,870,305</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,191,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>3,463,723</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,463,723
資金に係る換算差額	-
資金増加額	238,609,811
資金期首残高	<u>1,226,053,719</u>
資金期末残高	<u><u>987,443,908</u></u>

(注記事項) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金 987,443,908

法人単位行政サービス実施コスト計算書

(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日)

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,239,081,711	
一般管理費	779,342,575	
財務費用	<u>143,413</u>	3,018,567,699

(2) (控除) 自己収入等

業務収益	118,168,585	
財務収益	12,291	
雑益	<u>6,147,365</u>	<u>124,328,241</u>

業務費用合計 2,894,239,458

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	69,661,129	
損益外固定資産除売却差額相当額	<u>17,725,000</u>	87,386,129

引当外退職給付増加見積額 133,806,741

機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	19,652,754	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>82,659,356</u>	102,312,110

(控除) 法人税等及び国庫納付額 -

行政サービス実施コスト 2,950,130,956

(注記事項)

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
当校では空港の着陸料及び航行援助施設利用料を免除されており、機会費用の算出にあたっては一般の利用料に基づき計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年
航空機部品	10年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	5年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職金の額を控除して計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

当校では空港の着陸料及び航行援助施設利用料を免除されており、機会費用の算出にあたっては一般の利用料に基づき計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

6．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引に関しては、通常の
売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。